

消費税引き上げられるか

「状況ではない」71%

本社世論調査

朝日新聞社は8、9日、全国世論調査(電話)を行い、今の日本の景気は消費税を引き上げられる状況かどうかを尋ねたところ、71%が「引き上げられる状況ではない」と答えた。「引き上げられる状況だ」は16%。来年10月に消費税を10%に引き上げることへの賛否は、「賛成」24%、「反対」67%だった。▼4面||質問と回答

かを尋ねたところ、71%が「引き上げられる状況ではない」と答えた。「引き上げられる状況だ」は16%。来年

10月に消費税を10%に引き上げることへの賛否は、「賛成」24%、「反対」67%だった。▼4面||質問と回答

安倍内閣の支持率は42%で、女性2閣僚辞任に伴う10月25、26日実施の全国緊急世論調査(49%)より下がり、第2次安倍内閣発足以降の最低と並んだ。不支持率は36%で同内閣の最高と並び、いずれも9月の内閣改造前の水準に戻った。

消費税引き上げで景気に悪影響が出る不安を「感じる」は、「大いに」「ある程度」を合わせ84%。「感じない」は「あまり」「まったく」を合わせ13%。消費税を「引き上げられる状況だ」と答えた人でも68%が「感じる」とし、「感じない」は32%だった。消費税を引き上げないことで社会保障に悪影響が出る不安は、「大いに」「ある程度」を合わせた「感じる」66%。「あまり」「まったく」を合わせた「感じない」30%だった。

世論調査 質問と回答

(数字は%。小数点以下は四捨五入。質問文と回答は一部省略。◆は全員への質問。◇は枝分かれ質問で該当する回答者の中での比率。〈 〉内の数字は全体に対する比率。丸カッコ内の数字は10月25、26日の調査結果)

▼1面参照

◆安倍内閣を支持しますか。支持しませんか。

支持する 42(49)
支持しない 36(30)

◇それはどうしてですか。(選択肢から一つ選ぶ=択一。左は「支持する」42%、右は「支持しない」36%の理由)

首相が安倍さん 18〈8〉 9〈3〉

自民党中心の内閣 23〈10〉 17〈6〉

政策の面 38〈16〉 64〈23〉

なんとなく 18〈8〉 8〈3〉

◇(「支持する」と答えた42%の人に)これからも安倍内閣への支持を続けると思えますか。安倍内閣への支持を続けるとは限らないと思えますか。

これからも安倍内閣への支持を続ける 42〈17〉

安倍内閣への支持を続けるとは限らない 55〈23〉

◇(「支持しない」と答えた36%の人に)これからも安倍内閣を支持しないと思えますか。安倍内閣を支持するかもしれないと思えますか。

これからも安倍内閣を支持しない 59〈22〉

安倍内閣を支持するかもしれない 35〈13〉

◆今、どの政党を支持していますか。
自民33(37)▽民主6(6)▽維新1(1)▽公明2(3)▽次世代0(0)▽みんな0(0)▽共産2(2)▽生活0(0)▽社民1(1)▽大地0(0)▽太陽0(0)▽改革0(0)▽その他の政党0(0)▽支持政党なし48(43)▽答えない・分からない7(7)

◆安倍首相の経済政策のもとで、あなた自身の暮らし向きはよくなりましたか。悪くなりましたか。変わりませんか。

よくなった 4
悪くなった 28
変わらない 66

◆来年10月に消費税を10%に引き上

げることに、賛成ですか。反対ですか。

賛成 24(22) 反対 67(71)

◆今の日本の景気は、消費税を引き上げられる状況だと思いますか。引き上げられる状況ではないと思えますか。

引き上げられる状況だ 16
引き上げられる状況ではない 71

◆消費税を引き上げることで、景気に悪い影響が出る不安をどの程度感じますか。(択一)

大いに感じる 27
ある程度感じる 57
あまり感じない 11
まったく感じない 2

◆消費税を引き上げないことで、社会保障に悪い影響が出る不安をどの程度感じますか。(択一)

大いに感じる 18
ある程度感じる 48
あまり感じない 24
まったく感じない 6

◆消費税を引き上げるときに、食料品など生活必需品の税率を低くおさえる軽減税率を導入することに賛成ですか。反対ですか。

賛成 79 反対 14

◆4月から消費税が8%に上がって、お宅の家計への負担はどの程度重くなっていますか。(択一)

かなり重くなっている 16
ある程度重くなっている 54
あまり重くなっていない 25
まったく重くなっていない 4

◆原子力発電についてうかがいます。いま停止している鹿児島県の九州電力川内原発の運転を再開することに賛成ですか。反対ですか。

賛成 31 反対 52

◆停止中の原発の運転再開を検討する場合、地元の同意をどこまで得るべきだと思いますか。原発がある市町村と県の同意でよいと思えますか。避難計画づくりが義務づけられた、原発30km圏の市町村と県の同意も得るべきだと思いますか。

原発がある市町村と県の同意でよい 14

原発30km圏の市町村と県の同意も得るべきだ 72

調査方法 8、9の両日、コンピューターで無作為に作成した番号に調査員が電話をかける「朝日RDD」方式で、全国の有権者を対象に調査した(福島県の一部を除く)。世帯用と判明した番号は3899件、有効回答は1898人。回答率49%。